

一般会計の主な実施事業

議会費 1億1,000万円 (前年度比 946万円減)

●議会運営事業 1億1,000万円
(議員報酬、議会運営費)

総務費 16億7,967万円 (前年度比 1億2,049万円減)

●電子計算費 6,103万円

(システム委託料、WindowsXp保守終了に伴うパソコンの更新など)

●大山恵みの里プロジェクト推進事業 5,152万円

(大山恵みの里公社への補助、プロジェクト推進のための旅費など)

●デマンドバス事業 2,528万円

(スマイル大山号の運行経費)

●地方バス路線維持対策補助金 1,630万円

(路線バス維持のための補助金)

●中山生活想像館・四季彩園指定管理委託料 1,500万円

(指定管理者への委託料)

●住民自治組織育成支援事業 1,350万円

(まちづくり組織への補助、旅費、委員謝礼など)

●町長及び町議会選挙費 1,004万円

(平成25年4月に実施された町長・町議会議員選挙の経費)

民生費 30億2,396万円 (前年度比 5億6,933万円増)

●名和地区拠点保育所整備事業 6億3,202万円

(名和さくらの丘保育園の建設)

●保育所運営費 5億312万円

(2つの保育園、5つの保育所の運営経費)

●障害者福祉費 4億599万円

(障がいのある人に対する給付、医療費助成など)

●介護保険特別会計繰出金 3億1,071万円

(介護保険特別会計への繰出金)

●子ども手当事業 2億2,856万円

(公務員以外の方の中学生以下の子どもに対する手当)

●後期高齢者医療事業 2億9,918万円

(後期高齢者医療の負担金、特別会計への繰出金)

●国民健康保険特別会計繰出金 1億2,030万円

(国民健康保険特別会計への繰出金)

●特別医療給付事業 9,969万円

(中学生以下の子どもに対する医療費助成など)

●老人施設入所措置委託料 3,425万円

(措置入所を行った住民が入所している老人施設への委託料)

●放課後児童クラブ事業 1,597万円

(放課後児童クラブの運営費)

●地域子育て支援センター事業 1,151万円

(地域子育て支援センターの運営費)

衛生費 6億6,898万円 (前年度比 112万円減)

●西部広域行政管理組合負担金 1億3,298万円

(西部広域行政組合のごみ処理に関する負担金)

●廃棄物収集委託料 1億3,137万円

(ごみ収集業務委託料)

●名和クリーンセンター運営事業 5,636万円

(名和クリーンセンター運営費)

●廃棄物焼却処理委託料 2,620万円

(米子市へのごみ焼却委託料)

●予防接種事業 3,731万円

(インフルエンザ、子どものワクチン予防接種等に対する助成)

●各種がん検診委託料 1,587万円

(胃がん、肺がん検診などの委託料)

農林水産業費 13億6,326万円 (前年度比 1億1,431万円増)

●中山間地域等直接支払推進事業交付金 1億6,961万円
(対象集落に対する交付金)

●県営畑地帯総合整備事業負担金 1億4,188万円

(大淀地区、中山2期・3期地区、名和2期・3期地区の負担金)

●地籍調査事業 9,799万円

(中山・大山地区の地籍調査事業)

●しっかり守る農林基盤交付金事業 4,196万円

(農業施設の工事)

●だいせん農村環境改善センター空調設備改修事業 4,028万円

(だいせん農村環境改善センターにペレットストーブ施設を導入)

●がんばる農家プラン事業 3,272万円

(農業用機械購入の補助金)

商工費 4億2,682万円 (前年度比 1億548万円増)

●旧大山電機用地取得等 1億1,000万円

(旧大山電機の建物・用地の取得)

●個人用住宅等改善助成委託料 4,800万円

(個人用住宅をリフォームしたときの助成)

●まちなみ環境整備事業 4,364万円

(大山寺周辺のまちなみ環境整備事業)

●観光費 1億6,923万円

(各種観光イベントへの負担金、観光協会への補助、観光PR経費)

土木費 7億7,898万円 (前年度比 2,210万円減)

●道路維持費 5,660万円

(道路修繕、道路維持管理委託など)

●道路除雪費 4,989万円

(道路除雪委託料、除雪車の点検費、燃料費など)

●道路新設改良費 2億3,959万円

(道路の新設、改良のための工事、設計委託など)

●町営住宅管理費 4,219万円

(町営住宅の修繕、工事、備品購入費など)

消防費 3億1,263万円 (前年度比 2,814万円減)

●自主防災組織育成事業 282万円

(各集落の自主防災組織に対する補助金)

●消防施設整備費補助金 425万円

(各集落の消防ホースなどの購入に対する補助金)

●ハザードマップ作成委託料 861万円

(全戸配布をした津波ハザードマップの作成委託)

●非常備消防費 3,560万円

(消防団員の報酬、費用弁償、消防車の維持管理など)

●西部広域行政管理組合負担金 2億5,674万円

(西部広域行政組合の消防に関する負担金)

教育費 7億2,680万円 (前年度比 4,731万円増)

●小学校費 1億1,573万円

(4小学校の運営費)

●中学校費 1億3,131万円

(3中学校の運営費)

●社会教育費 2億920万円

(公民館・図書館の運営費、文化財保護、社会教育事業費など)

●保健体育費 1億5,194万円

(学校給食センターの運営費、各種スポーツ大会の運営費など)

災害復旧費 3,411万円 (前年度比 2億9,897万円減)

農林施設、土木施設の災害復旧費。平成24年度から繰

り越しをした農林水産施設災害復旧と7月と8月の豪雨災害

に対する復旧事業が主。